

2024年5月31日

財務大臣 鈴木 俊一 様
厚生労働大臣 武見 敬三 様

加熱式タバコに関する見解及び要望

一般社団法人 禁煙推進学術ネットワーク

理事長 藤原久義



日本内科学会, 日本小児科学会, 日本産科婦人科学会, 日本麻酔科学会, 日本呼吸器学会,
日本循環器学会, 日本肺癌学会, 日本心臓病学会, 日本口腔衛生学会, 日本口腔外科学会,
日本公衆衛生学会, 日本歯周病学会, 日本人間ドック・予防医療学会, 日本口腔インプラント学会,
日本動脈硬化学会, 日本産業衛生学会, ジャパンオーラルヘルス学会, 日本有病者歯科医療学会,
日本血管外科学会, 日本口腔腫瘍学会, 日本疫学会, 日本高血圧学会, 日本臨床腫瘍学会,
日本健康心理学会, 日本結核・非結核性抗酸菌症学会, 日本心血管インターベンション治療学会,
日本不整脈心電学会, 日本心臓リハビリテーション学会, 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会,
日本遠隔医療学会, 日本血栓止血学会, 日本ペインクリニック学会

背景と趣旨

新型タバコである加熱式タバコは、世界で初めて我が国で発売され、世界シェアの多くを我が国が占めています。加熱式タバコが世界で初めて本邦で発売された理由の一つは、諸外国に比べて喫煙率が依然として高く、タバコ製品の規制が厳格でないからです。葉タバコを使用する加熱式タバコは、財務省管轄の「たばこ事業法」の対象であるタバコ製品として、保健当局による健康影響の検討抜きで、認可され発売されました。加熱式タバコの発売から10年以上が経過し、国内のデータを中心に健康影響が明らかになりつつあります。2023年9月、日本学術会議は加熱式タバコの健康影響ととるべき施策について報告をまとめました¹⁾。これを受けて、医・歯学系の学術団体の連合体である禁煙推進学術ネットワークとして、タバコ製品の所管官庁である財務省と、保健政策を所管する厚生労働省に、加熱式タバコに関する見解と要望をお伝えすることとしました。

2006年に設立された禁煙推進学術ネットワークは、構成する医・歯学系の学会が禁煙推進の活動を行い、学会間で喫煙・禁煙に関する情報交換・情報共有を行い、喫煙によって生ずる疾患と禁煙方法や禁煙治療薬などに関する研究や、一般の方への喫煙の害・禁煙に関する知識の普及啓発、受動喫煙防止のための社会的な禁煙推進活動などを協同して行うことを目的としています。2024年5月時点で、32の医・歯学会が参加し日本社会の禁煙を推進しています。

国内外から加熱式タバコによる健康被害の報告も集積されていることから、加熱式タバコに関する本学術ネットワークの見解及び要望を提示します。

見解

1. 加熱式タバコから発生するエアロゾルには発がん性物質を含む有害物質が含まれており、呼吸器障害、妊婦や胎児・児童の健康障害、心臓血管の健康影響などが懸念されている。
2. 加熱式タバコの使用者の呼気に含まれる有害成分により、周囲の他者において有害物質の曝露があることが生体試料を用いた研究で示されている(加熱式タバコによる受動喫煙の問題がある)。
3. 加熱式タバコの使用は、紙巻タバコの禁煙意欲を阻害し、禁煙試行時に適切な禁煙治療法の選択を妨げる可能性が指摘されている。

要望

1. 現時点では、加熱式タバコが紙巻タバコよりも健康リスクが低いという証拠はなく、あらゆるタバコ製品は、その使用をやめることを要望します。
2. 加熱式タバコによる受動喫煙を防ぐため、健康増進法における例外扱いを改め、多数の者が使用する施設等での加熱式タバコの使用を、紙巻タバコと同様に規制することを要望します。
3. 加熱式タバコが健康リスクを低減する、あるいは紙巻タバコの禁煙に有用であると誤解されることがないように、広告・販売促進の規制を要望します。

解説

加熱式タバコは「たばこ事業法」で認可された「製造たばこ」の一つです。加熱式タバコは葉タバコの加工物を加熱してエアロゾルを発生させます。加熱式タバコには、①葉タバコの加工物を 200～400℃の高温で加熱してエアロゾルを産生するタイプ(高温加熱式)と、②プロピレングリコールなどが含まれた溶液を 30～40℃の低温で加熱して産生したエアロゾルを葉タバコの加工物に通すタイプ(低温加熱式)の 2 種類があります。加熱式タバコのエアロゾルにはニコチンや発がん性物質であるホルムアルデヒドなどの有害成分が含まれており¹⁻⁴⁾、我が国においても加熱式タバコの喫煙で重度の急性肺障害が生じた事例が報告されています^{5, 6)}。

また、マウスを用いた加熱式タバコの曝露実験では、肺気腫をきたすことが報告され⁷⁾、その原因は加熱式タバコに含有されるプロピレングリコールであることが明らかになっています⁸⁾。加熱式タバコによる健康被害リスクが紙巻タバコに比べて低いとする根拠はなく、妊婦や胎児・児童の健康障害⁹⁻¹¹⁾、心臓血管の健康影響^{12, 13)}、DNA メチル化およびトランスクリプトーム異常を介した発がんリスク¹⁴⁾などがすでに報告されています¹⁾。特に、急性冠症候群(ACS:急性心筋梗塞+不安定狭心症)は喫煙の法的規制直後から減少することが知られていますが、我が国の加熱式タバコの普及率が喫煙者の25%に増加した 2019 年度までの検討では我が国の ACS 発症に何ら影響を与えていない(加熱式タバコの登場によって ACS 発症は減っていない)と報告されています¹⁵⁾。いわゆる低タールの紙巻タバコは健康リスクが低い製品として喧伝されましたが、従来型のタバコ製品と比較して健康リスクが同じであったことが 2000 年代になって明らかになりました¹⁶⁾。同様に、加熱式タバコも安全ではないことが今後証明される可能性があると考えられます。また、加熱式タバコはタバコ製品であり、紙巻タバコから加熱式タバコに切り替えることは禁煙にはならず、むしろ加熱式タバコの使用を始めると禁煙しにくくなると報告されており¹⁷⁾、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」でも紙巻タバコと同様の規制とすべきとされています¹⁸⁾。以上から、いかなる目的であっても加熱式タバコの喫煙は推奨できません。

加熱式タバコから発生するエアロゾルは、肉眼では確認できず、ニオイが軽い気体に変化するため受動喫煙

は生じないように誤解されています。加熱式タバコを近くで喫煙された場合、非喫煙者の約半数に気分不良などの症状が発生したと報告されています¹⁹⁾。また、加熱式タバコを屋内で使用する家庭で、同居する非喫煙者の家族の尿からニコチンの代謝物が検出されることが報告されています²⁰⁾。さらに、加熱式タバコ使用者の呼気エアロゾルには有害物質が含まれていることから²¹⁾、紙巻タバコによる受動喫煙とどの程度異なるのかさらなる検証は必要ですが、受動喫煙の害が示唆されます。

<参考資料>

- 1) 日本学術会議報告「加熱式タバコの毒性を知り科学的根拠に基づく施策の実現を」
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230926-2.pdf> (2024.5.1閲覧)
- 2) Schaller JP, et al. Regul Toxicol Pharmacol. 2016; 81: S27-47
- 3) Simonavicius E, et al. Tob Control. 2019; 28: 582-594
- 4) Uchiyama S, et al. Chem Res Toxicol. 2018; 31: 585-593
- 5) Kamada T, et al. Respirol Case Rep. 2016; 4: e00190.
- 6) Aokage T, et al. Respir Med Case Rep. 2019; 26: 87-90
- 7) Nitta NA, et al. Am J Physiol Lung Cell Mol Physiol. 2022; 322: L699-711.
- 8) Komura M, et al. Respir Res. 2022; 23: 216.
- 9) Zaitsum M, et al. BMJ Open. 2021; 11: e052976.
- 10) Hosokawa Y, et al. Int J Environ Res Public Health. 2022; 19: 11826.
- 11) Zaitsum M, et al. Allergy. 2023; 78: 1104-1112.
- 12) Znyk M, et al. Int J Environ Res Public Health. 2021; 18: 6651.
- 13) Fried ND, et al. Am J Physiol Heart Circ Physiol. 2020; 319: H1234-H1239.
- 14) Ohmomo H, et al. Cancer Epidemiol Biomarkers Prev. 2022; 31: 269-279.
- 15) Fujiwara H, et al. Circ Cardiovasc Qual Outcomes. 2023; e010112.
- 16) Harris JE, et al. BMJ 2004; 328: 72.
- 17) Odani S, et al. Tob Control. 2023; doi: 10.1136/tc-2022-057613.
- 18) 公益社団法人日本 WHO 協会「加熱式タバコに関する WHO の声明と米国 FDA の決定」
<https://japan-who.or.jp/news-releases/2007-24/> (2024.5.1 閲覧)
- 19) Tabuchi T, et al: Tob Control. 2018; 27: e25-e33.
- 20) Onoue A, et al. Int J Environ Res Public Health. 2022; 19: 6275.
- 21) Cancelada L, et al. Environ Sci Technol. 2019; 53: 7866-7876.

<問い合わせ先>

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-18-13 内神田中央ビル 6 階

(一社)日本循環器学会内

(一社)禁煙推進学術ネットワーク

事務局担当 小嶋・田中・浜武

TEL: 03-6775-9113 FAX: 03-6775-9115

Email: info@tcr-net.jp